

委員の主な御意見（「重点分野１ 介護予防・フレイル予防と社会参加の推進」）

	No	項目	発言内容	東京都回答・和気委員長コメント
振り 返り シ ー ト	1	3 就業・起業の支援 就業を希望する高齢者の増加（P85） 多様な働き方への対応（P86） 就業を希望する高齢者の多様なニーズに即した支援をします（P89）	【藤原委員】 3 ページの <u>高齢者就労支援について</u> 、第9期介護保険計画から、どこの自治体でも高齢者の社会参加、就業支援などに対してクローズアップしている。 地域包括ケアを進める中で、地域のデザインをする視点からすると、 <u>それぞれの自治体で就労支援に関するステークホルダーはいるが、それぞれがバラバラに動いている状況である。</u> 特に、地域包括ケアに関する議論の中で出てくるのは、相変わらずシルバー人材センターのみである。それ以外だと、3 ページに記載のある、東京しごとセンターでは様々なアクティブシニアの窓口を作っていたり、プラチナキャリアやハローワークなどがあったりするが、 <u>ほとんど連携していない。</u> それぞれがバラバラに同じようなことをやっている。場合によっては、高齢者がたらい回しになる状況がある。どこも <u>高齢者就労には事故・安全対策など共通の課題があるものの、議論されていない。</u> 地域包括ケアの中で就労を地域づくりの一つとして位置付け、 <u>地域包括ケア担当部局と産業部局が連携しながら検討を進める必要がある。</u> <u>東京都には、モデル事例や参考事例の提示に加え、研究機関や「就労的活動支援コーディネーター」など既存のネットワーク・人材も活用し、高齢者の多様な就労ニーズに対応した仕組みづくりを主導することで、市区町村の取組を期待したい。</u>	【第2回委員会での回答】 高齢者の就業支援は重要な施策であり、保険者も取り組んでいるところだと思う。先生からのご意見には、地域包括ケアの中でトータルでデザインして、きちんと全体として位置づけていくということが重要だというようなご提案と理解した。保険者もおそらく先生のご認識と同じような課題認識は感じていると我々も認識している。今後、全ての区市町村にヒアリングをするなかで、課題認識や何が課題になっているか、どのような支援があればいいかなど、確認していきたい。 【和気委員長コメント】 的確なご指摘をいただいた。長年福祉に関わっていると、雇用や労働との関わりが弱いと感じる。2000年の省庁再編でようやく厚生労働省になったが、地域行政の縦割りは残り、コミュニケーションが十分ではない。さらに企業との連携となると、経済産業省も関係してくる。 地域共生社会の考えが出てきた際に様々な連携のあり方が考えられたはずだが、地域共生の取組がトーンダウンしてしまった。ぜひ

